

年頭の辞

九州運輸局交通政策部長 脇野 正博



令和3年の新春を迎え、謹んで年頭のご挨拶を申し上げます。

皆様方には、平素から九州運輸局の交通政策の円滑な推進に格別のご理解とご協力を賜り、厚くお礼を申し上げます。

昨年、九州地域では、「令和2年7月豪雨」により各地で大きな被害が発生しました。犠牲となられた方々に対し、改めて哀悼の意を表するとともに、被災された皆様方に心よりお見舞い申し上げます。

また、新型コロナウイルス感染症の感染拡大は、外出自粛、人々の生活様式の変化等をもたらすなど、公共交通を取り巻く事業環境を一変させています。九州運輸局としましても、関係事業者の経営状況や関係業界の動向に注視するとともに、各種支援制度の紹介、各事業者の皆さまの経営の継続に向けて必要な助言、感染拡大防止対策への補助等を行ってまいります。

さて、交通・物流は国民生活の安定と経済の健全な発展を支える重要な社会インフラであり、我が国が直面する社会・経済の大きな変化に的確に対応していくことが期待されています。

交通については、過疎地域・離島地域が多いという九州の特徴も踏まえながら、地域公共交通活性化再生法の基本理念の下、国、地方公共団体、事業者、地域住民などの関係者がそれぞれの責務・役割を担いつつ連携・協働し、交通ネットワークの再構築を進めています。同法については昨年末に改正法が施行され、市町村による地域公共交通に関する計画の作成が努力義務化されました。これにより、各地域の交通に関係する全ての者が、新たな計画の下で今一度、相互に連携・協働することが求められることとなります。九州運輸局としましても地域公共交通の維持・活性化に向けて取り組む地方自治体等を全力でサポートしてまいります。

また、地域公共交通に関する取組は、高齢者運転の問題や運転者不足の深刻化、個人旅行客の増加等を背景に福祉や教育、観光をはじめとする各分野との連携が求められており、九州運輸局としましても関係者の皆様と一丸となって課題解決に向け邁進してまいります。加えて、利用者利便の向上のため、MaaSなどの新モビリティサービスの導入促進、バス情報データの作成・活用による情報提供や経路検索の充実の推進等を進めてまいります。

交通環境対策では、気候変動適応法等を踏まえつつ、国内の二酸化炭素排出量の約2割を占める運輸部門の更なる環境負荷軽減に向け、低公害車の普及、公共交通機関の利用、エコ通勤・エコドライブの推進、グリーン経営の推進などの取組を進めてまいります。

物流については、サプライチェーン全体における環境負荷の課題や深刻化する労働力不足など、その取り巻く環境は大きく変化し、対応が急がれています。九州運輸局では局内に設置した「物流効率化政策推進本部」を中心に総合物流施策大綱に基づく「推進プログラム」を実行してきましたが、新たに策定される「次期総合物流施策大綱」に示される取組についても引き続き実行していくこととしています。

昨年末には物流総合効率化法等が改正され、財政投融资を活用した、拠点となる物流施設の整備に対する貸付制度が創設されたほか、地域公共交通と連携した貨客混載事業に関する新たな認定制度も新設されました。九州の地域特性を活かしつつ、モーダルシフトの推進や輸送網の集約、共同輸配送など、物流の効率化・省力化に向けた取組を支援してまいります。

また、災害に強い物流システムの構築に向けて、東日本大震災や熊本地震、最近の豪雨災害等の教訓を踏まえ、九州各県や事業者団体等と連携し、緊急支援物資の円滑な輸送体制の確保に取り組んでまいります。

さらに、将来の交通・物流事業者における担い手の確保も重要です。九州運輸局では昨年3月に「九州運輸局人材確保・育成対策応援サイト」を立ち上げ、人材確保・育成に関する各業界の好事例の紹介や各種支援制度の一覧などのお役立ち情報を随時更新しています。そのほか、地元大学・物流事業者との連携による「物流講座」や「施設見学会」の実施、民間広告企業とのWebコンテンツの共有、関係府省と連携したセミナーの開催等を通じ、関係業界の魅力を発信し、正しい就業知識の習得や理解の醸成を促してまいります。

交通分野におけるバリアフリー施策については、昨年のバリアフリー法の改正に加え、同法の基本方針における令和3年度以降の次期目標の告示がなされました。

九州運輸局としましては、次期目標の達成に向け、「移動等円滑化評価会議九州分科会」等を通じて地方公共団体、公共交通事業者を始めとする施設設置管理者と連携し、基礎自治体によるマスタープランや基本構想の策定を促す等してまいります。また、バリアフリー法の改正において施設設置管理者によるソフト対策の取組強化も盛り込まれたことから、公共交通事業者のソフト基準への適合が円滑になされるよう、「バリアフリー教室」の対象の拡大等によりサポートしてまいりたいと考えております。

1年延期になりましたが、東京オリンピック・パラリンピック競技大会の開催に向け、そして、その後のレガシーとしての真の共生社会の実現に向け、引き続き公共交

通事業者の皆さまと連携・調和を図りながらバリアフリー施策を推進してまいります。

結びになりますが、本年の皆様方のご健勝とご多幸を祈念申し上げますとともに、変わらぬご支援・ご協力を賜りますことをお願い申し上げ、新年の挨拶といたします。